

特別企画

2025年4月14日

**「トランプ関税」企業の49.0%が「マイナス」
「人員採用見送り」や「設備投資の減少」も**
～四国地区 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の49.0%が「マイナス」 「人員採用見送り」や「設備投資の減少」も

～四国地区 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は49.0%と半数近くに及んだ。一方、「プラス」の回答はなく、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、小売業が58.8%で最多だった。次いで、製造業56.8%、不動産業55.5%、建設業50.0%、農・林・漁・鉱業50.0%、金融・保険業50.0%の6産業で5割以上となり、輸出関連企業に留まらず、内需型産業を含む幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が73.1%（41社中、30社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」が9.7%、「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」が9.7%であった。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がるのが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答5,372社（内、四国地区回答分244社を集計・分析）を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

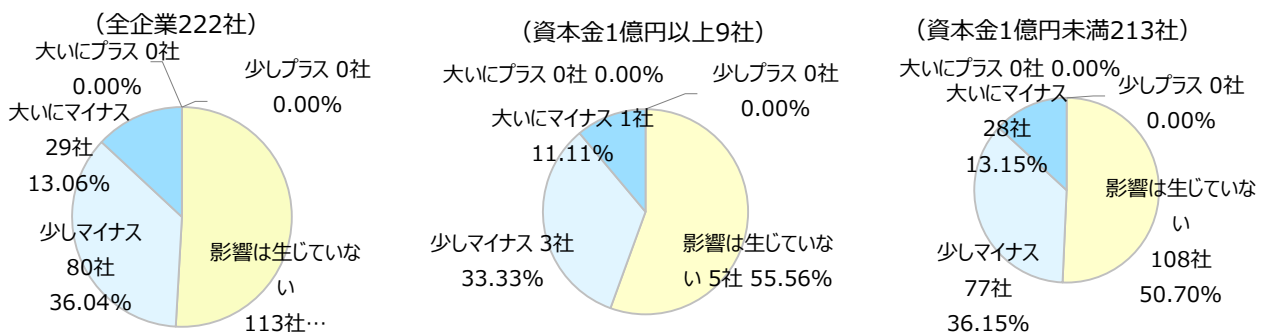
◇ ◇ ◇
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が49.0%で「プラス」回答はなかった。

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が50.9%（222社中、113社）でトップだった。規模別では、中小企業が50.7%（213社中、108社）、大企業が55.5%（9社中、5社）となり、大企業が4.8ポイント上回っている。

次いで、「少しマイナス」が36.0%（80社）、「大いにマイナス」が13.0%（29社）で続き、「マイナス」回答を合算すると49.0%（109社）で半数近くに及んだ。

一方、「大いにプラス」、「少しプラス」はいずれも回答がなかった。

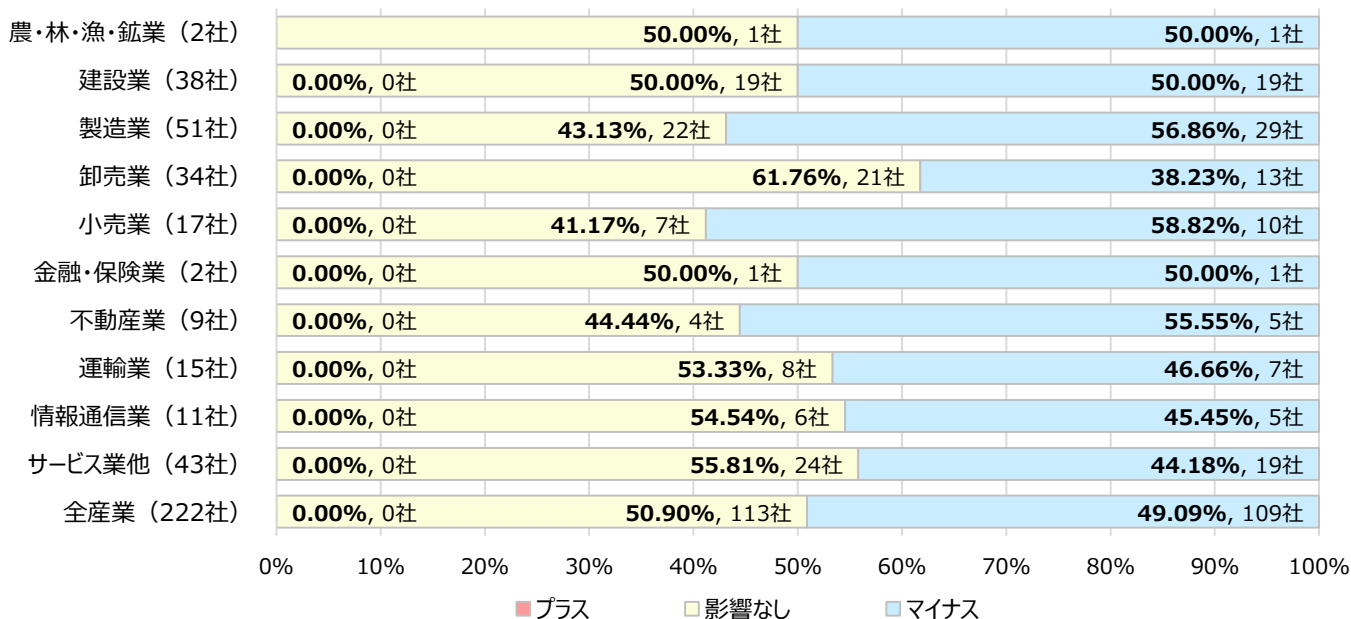


【産業別】農・林・漁・鉱業、建設業、製造業、小売業、金融・保険業、不動産業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、小売業で58.8%（17社中、10社）だった。次いで、製造業が56.8%（51社中、29社）、不動産業が55.5%（9社中、5社）、農・林・漁・鉱業が50.0%（2社中、1社）、建設業50.0%（38社、19社）、金融・保険業50%（2社中、1社）と続き、上位6産業で「マイナス」が5割以上となった。

「プラス」の回答は全ての産業で見られなかった。

産業別 回答状況



【業種別】「マイナス」トップは総合工事業。

産業を細分化した業種別（回答母数7以上）では、「マイナス」の最高が、総合工事業の64.2%（14社中、9社）だった。次いで、生産用機械器具製造業が60.0%（10社中、6社）、職別工事業が55.5%（9社中、5社）、建築材料、鉱物、金属材料等卸売業45.4%、食料品製造業44.4%となった。

「プラス」の回答は全ての業種で見られなかった。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	総合工事業	64.28%	9	14
2	生産用機械器具製造業	60.00%	6	10
3	職別工事業	55.55%	5	9
4	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	45.45%	5	11
5	食料品製造業	44.44%	4	9

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」、設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、41社から回答を得た。

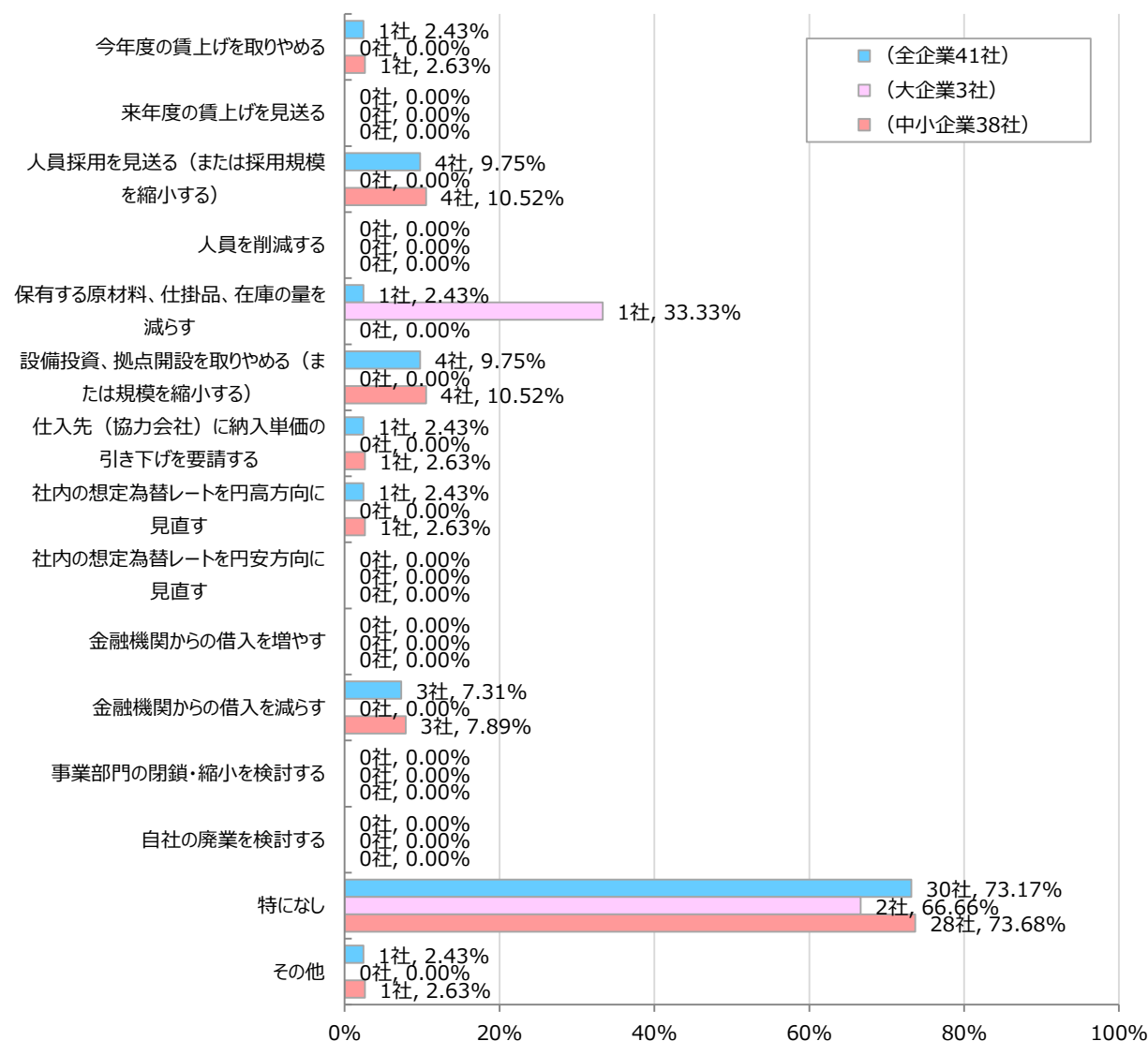
構成比の最高は、「特になし」の73.1%（30社）だった。10産業の内、回答の無かった情報通信業を除く9産業で構成比が最高となった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」が9.7%（4社）、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が9.7%（4社）で構成比が高い。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が2.4%（1社）で、「円安方向に見直す」の回答は無かった。

金融機関からの借り入れは、「減らす」が7.3%（3社）で、「増やす」の回答は無かった。借入を増やして資金繰りを維持したい企業よりも、過剰債務や返済不能リスクを軽減する意向の企業が多いようだ。

このほか、「今年度の賃上げを取りやめる」2.4%（1社）との回答もあり、今後賃上げの実施に弊害が出る可能性もある。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「通貨・為替政策の在り方」が55.5%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、227社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

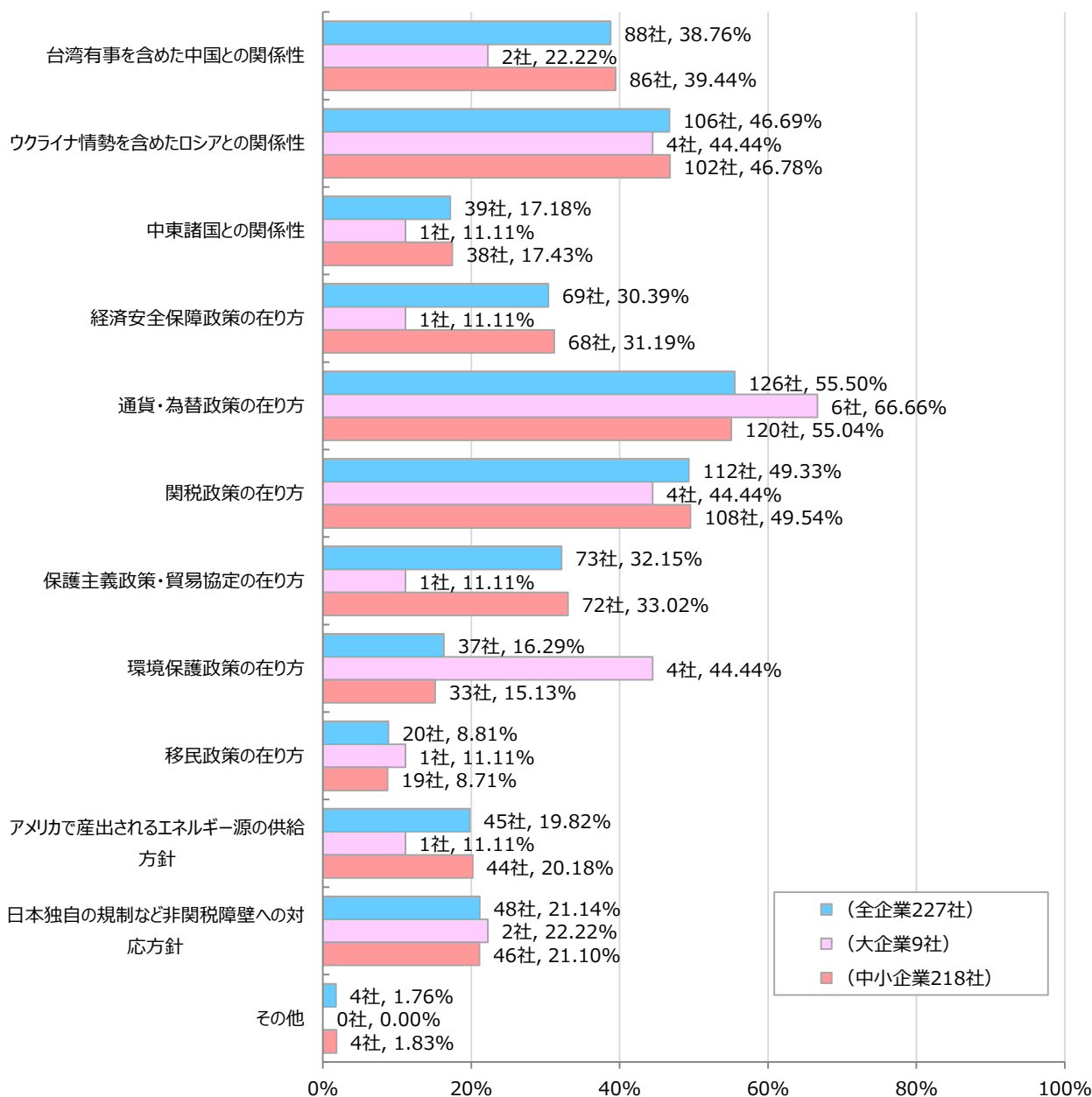
構成比の最高は、「通貨・為替政策の在り方」の55.5%（126社）だった。産業別では建設業、製造業、金融・保険業、不動産業、運輸業、サービス業他の6産業で構成比が最高となった。

次いで、「関税政策の在り方」が49.3%（112社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が46.6%（106社）と続き、「通貨・為替政策の在り方」のみ構成比が50%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は21.1%（48社）と、約2割の企業が関心を示した。



特別企画

2025年4月15日

**「トランプ関税」企業の49.1%が「マイナス」
幅広い産業に影響が広がる可能性も**
～香川県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の49.1%が「マイナス」 幅広い産業に影響が広がる可能性も

～香川県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合先：高松支社

電話：087(851)6671

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は香川県で49.1%と半数近くに及んだ。一方、「プラス」の回答はなく、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、不動産業が75.0%で最多だった。次いで、建設業62.5%、小売業60.0%、製造業50.0%、情報通信業50.0%の5産業で5割以上となり、輸出関連企業に留まらず、内需型産業を含む幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が85.7%（14社中、12社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が7.1%、「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」も7.1%であった。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答5,372社（内、香川県回答分63社を集計・分析）を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。



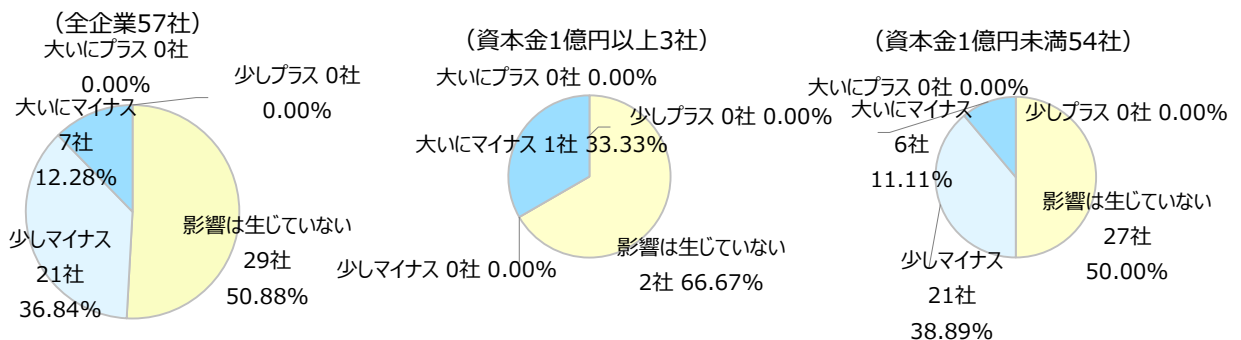
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が49.1%で「プラス」回答はなかった。

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が50.8%（57社中、29社）でトップだった。規模別では、中小企業が50.0%（54社中、27社）、大企業が66.6%（3社中、2社）となり、大企業が16.6ポイント上回っている。

次いで、「少しマイナス」が36.8%（21社）、「大いにマイナス」が12.2%（7社）で続き、「マイナス」回答を合算すると49.1%（28社）で半数近くに及んだ。

一方、「大いにプラス」、「少しプラス」はいずれも回答がなかった。



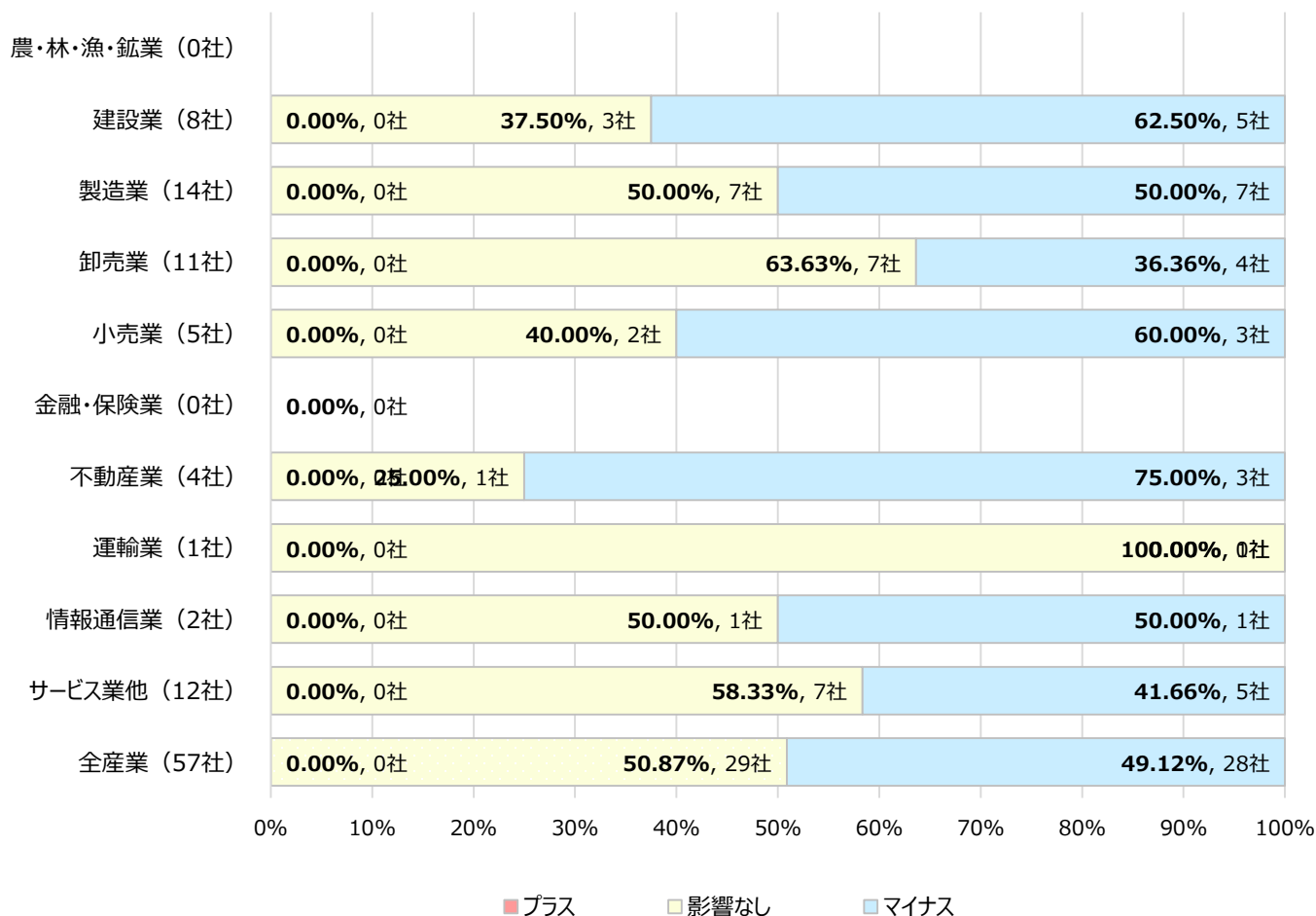
【産業別】建設業、製造業、小売業、不動産業、情報通信業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、不動産業で75.0%（4社中、3社）だった。次いで、建設業が62.5%（8社中、5社）、小売業が60.0%（9社中、5社）、製造業50%（14社中、7社）、情報通信業が50.0%（2社中、1社）と続き、上位5産業で「マイナス」が5割以上となった。「プラス」の回答は全ての産業で見られなかった。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
建設業	0社	0.00%	5社	62.50%	3社	37.50%	8社
製造業	0社	0.00%	7社	50.00%	7社	50.00%	14社
卸売業	0社	0.00%	4社	36.36%	7社	63.63%	11社
小売業	0社	0.00%	3社	60.00%	2社	40.00%	5社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
不動産業	0社	0.00%	3社	75.00%	1社	25.00%	4社
運輸業	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	100.00%	1社
情報通信業	0社	0.00%	1社	50.00%	1社	50.00%	2社
サービス業他	0社	0.00%	5社	41.66%	7社	58.33%	12社
全産業	0社	0.00%	28社	49.12%	29社	50.87%	57社

産業別 回答状況



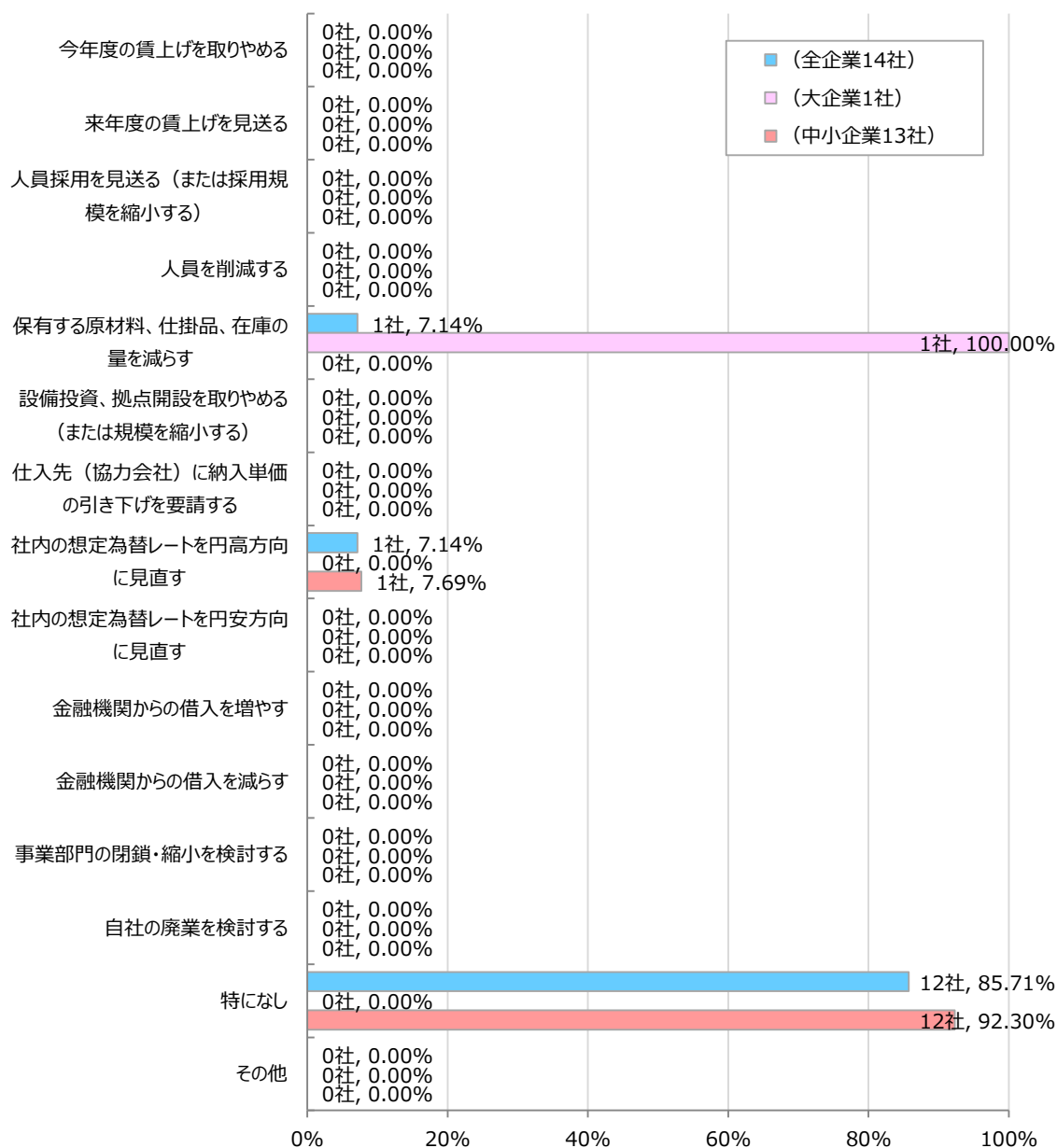
Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」、「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、14社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の85.7%（12社）だった。10産業の内、回答の無かった農・林・漁・鉱業、小売業、金融・保険業、運輸業、情報通信業を除く5産業で構成比が最高となった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」、「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」といった回答があった。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「通貨・為替政策の在り方」が59.6%でトップ

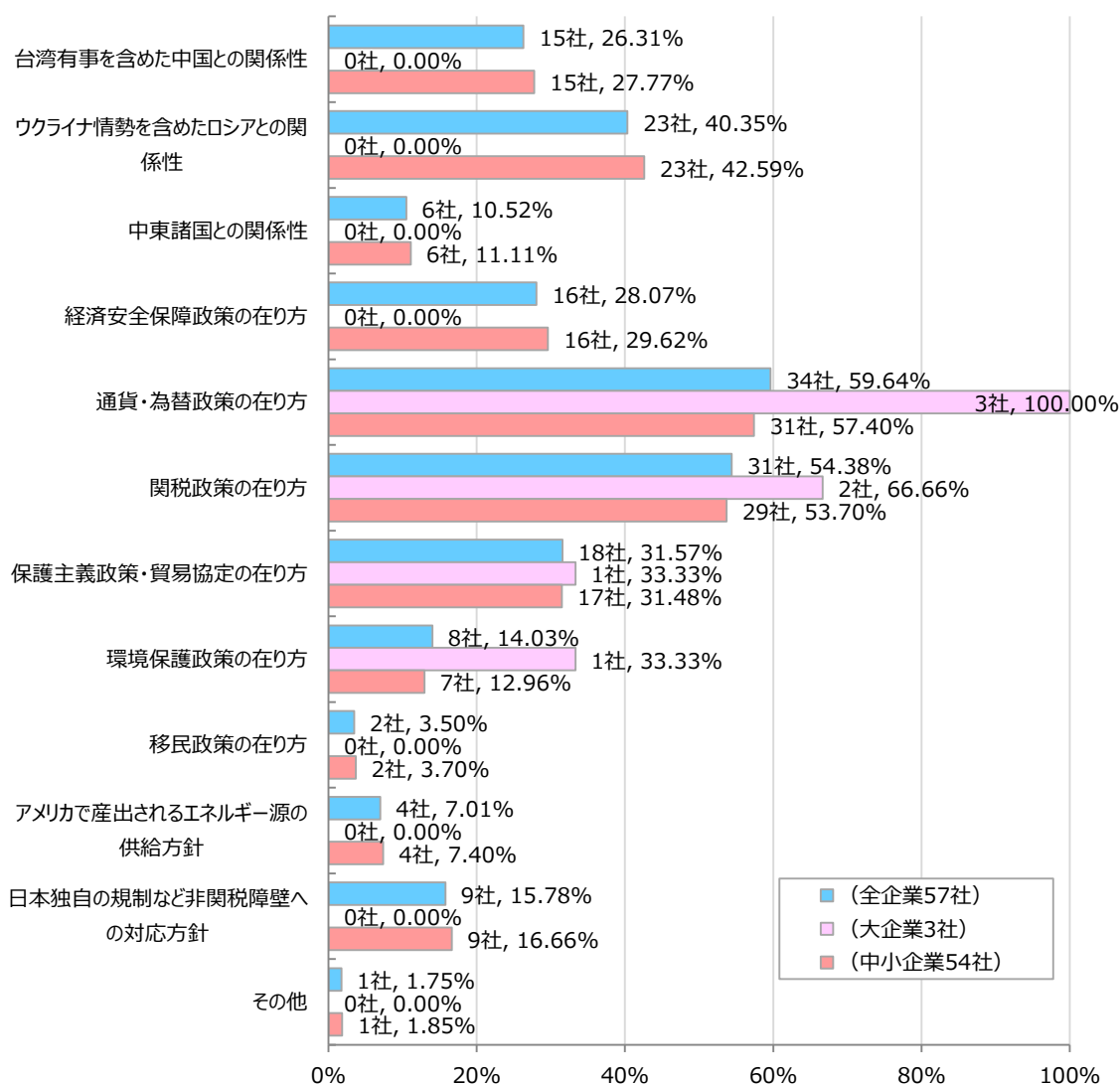
トランプ大統領の政策で注目することを聞き、54社から回答を得た。

構成比の最高は、「通貨・為替政策の在り方」の59.6%（34社）だった。産業別では建設業、製造業、卸売業、小売業、運輸業、サービス業他の6産業で構成比が最高となった。

次いで、「関税政策の在り方」が54.3%（31社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が40.3%（23社）と続き、「通貨・為替政策の在り方」、「関税政策の在り方」が構成比50%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。



特別企画

2025年4月17日

「トランプ関税」 50%以上の企業が「マイナス」

～徳島県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」50%以上の企業が「マイナス」

～徳島県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ先：徳島支店
電話：088(654) 6191

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は51.11%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はなく、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業では、建設業が6社で最多、サービス業他が5社、製造業と卸売業が各3社で続き、輸出関連企業に留まらず、内需型産業を含む幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですかの問いには、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」と回答した企業が46社中26社で最も多く、「通貨・為替政策の在り方」が46社中23社で続いた。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答5,372社（内、徳島県回答分46社を集計・分析）を集計・分析した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。



Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答・回答数45社）

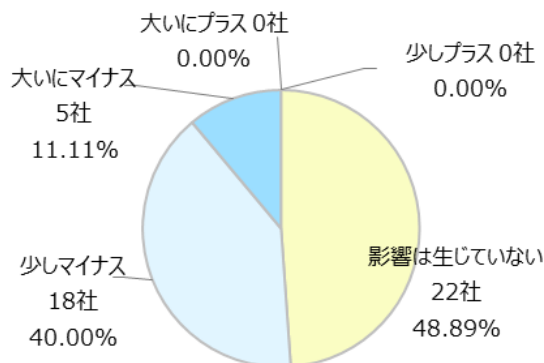
「マイナス」が51.11%で「プラス」回答はなかった。

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が48.88%（45社中、22社）でトップであったが、「少しマイナス」が40.00%（45社中、18社）、「大いにマイナス」が11.11%（45社中、5社）で「マイナス」を合算するとが51.11%となり過半数を超える結果となった。

一方、「大いにプラス」、「少しプラス」はいずれも回答がなかった。

（全企業45社）

	全企業	
大いにプラス	0社	0.00%
少しプラス	0社	0.00%
影響は生じていない	22社	48.88%
少しマイナス	18社	40.00%
大いにマイナス	5社	11.11%
回答社数	45社	



【産業別】

農・林・漁・鉱業、建設業、卸売業、小売業、運輸業、情報通信業、サービス業他で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、農・林・漁・鉱業と小売業で各100%（各1社中、1社）であった。次いで、運輸業が66.66%（3社中、2社）、建設業が54.54%（11社中、6社）と続き、回答が無かった金融・保険業と不動産業を除く8産業中7産業で「マイナス」が5割以上となった。

尚、「プラス」の回答は全ての産業で見られなかった。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	1社
建設業	0社	0.00%	6社	54.54%	5社	45.45%	11社
製造業	0社	0.00%	3社	33.33%	6社	66.66%	9社
卸売業	0社	0.00%	3社	50.00%	3社	50.00%	6社
小売業	0社	0.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	1社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
不動産業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
運輸業	0社	0.00%	2社	66.66%	1社	33.33%	3社
情報通信業	0社	0.00%	2社	50.00%	2社	50.00%	4社
サービス業他	0社	0.00%	5社	50.00%	5社	50.00%	10社
全産業	0社	0.00%	23社	51.11%	22社	48.88%	45社

【業種別】

「マイナス」トップは総合工事業

「大いにマイナス」と「少しマイナス」と回答した23社で、産業を細分化した業種別では、総合工事業の4社（構成比17.39%）が最多であった。次いで、道路貨物運送業、設備工事業、映像・音声・文字情報制作業、技術サービス業が各2社

（構成比各8.69%）、生産用機械器具製造業、はん用機械器具製造業、機械器具卸売業、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、印刷・同関連業、飲食料品卸売業、その他の小売業、政治・経済・文化団体、飲食業、専門サービス業、鉱業・採石業・砂利採取業が各1社（構成比各4.35%）という結果であった。

尚、全ての業種で「プラス」の回答は無かった。

「大いにマイナス」・「少しマイナス」回答業種別

順位	業種	回答数	構成比
1	総合工事業	4	17.39%
2	道路貨物運送業	2	8.69%
2	設備工事業	2	8.69%
2	映像・音声・文字情報制作業	2	8.69%
2	技術サービス業	2	8.69%
6	生産用機械器具製造業	1	4.35%
6	はん用機械器具製造業	1	4.35%
6	機械器具卸売業	1	4.35%
6	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1	4.35%
6	印刷・同関連業	1	4.35%
6	飲食料品卸売業	1	4.35%
6	その他の小売業	1	4.35%
6	政治・経済・文化団体	1	4.35%
6	飲食店	1	4.35%
6	専門サービス業	1	4.35%
6	鉱業、採石業、砂利採取業	1	4.35%
合計		23	100%

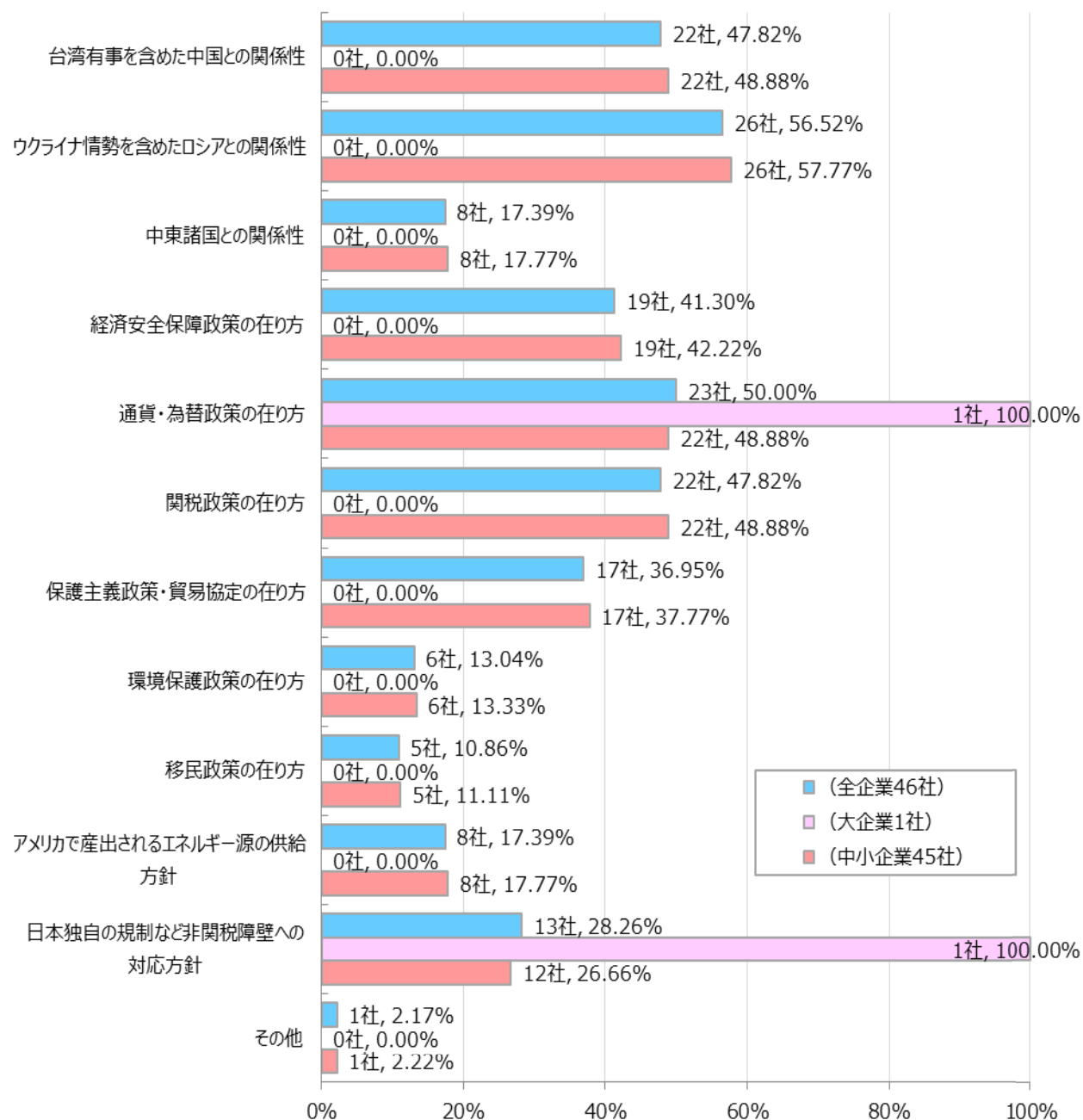
Q2. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答・回答数46社）

今後の政策の注目点は「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が26社でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、46社から回答を得た。

構成比の最高は、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が56.52%（46社中、26社）、「通貨・為替政策の在り方」が50.00%（46社中、23社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」と「関税政策の在り方」が各47.82%（46社中、各22社）、「経済安全保障政策の在り方」が41.30%（46社中、19社）、「保護主義政策・貿易協定の在り方」が36.95%（46社中、17社）、「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」が28.26%（46社中、13社）で続いた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となり、今後の関税方針への関心が高まっているが、依然として地政学リスクに関連したロシアや中国との関係性への関心も高いことが窺われる。



【産業別】

最も回答数が多い建設業では「台湾有事を含めた中国との関係性」と「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が最多

産業別では、最多の11社が回答した建設業では「台湾有事を含めた中国との関係性」と「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が各7社で最も多い結果となった。2番目に回答数が多いサービス業他では「関税政策の在り方」が5社で最多、3番目に回答数が多い製造業では「台湾有事を含めた中国との関係性」が7社で最多、4番目に回答数が多い卸売業では「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が6社で最多、5番目に回答数が多い運輸業では「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」・「経済安全保障政策の在り方」・「通貨・為替政策の在り方」・「アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針」が各2社で最多という結果であった。

産業により回答がやや分散する結果となったが、自社への影響が大きい政策に注目していることが窺われる。

トランプ大統領の今後の政策で注目すること 産業別

	農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業	
台湾有事を含めた中国との関係性	0社	0.00%	7社	63.63%	7社	77.77%	4社	50.00%	0社	0.00%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	0社	0.00%	7社	63.63%	6社	66.66%	6社	75.00%	0社	0.00%
中東諸国との関係性	0社	0.00%	3社	27.27%	2社	22.22%	2社	25.00%	0社	0.00%
経済安全保障政策の在り方	1社	100.00%	5社	45.45%	3社	33.33%	3社	37.50%	1社	100.00%
通貨・為替政策の在り方	1社	100.00%	5社	45.45%	4社	44.44%	5社	62.50%	0社	0.00%
関税政策の在り方	1社	100.00%	4社	36.36%	6社	66.66%	5社	62.50%	0社	0.00%
保護主義政策・貿易協定の在り方	1社	100.00%	5社	45.45%	5社	55.55%	2社	25.00%	0社	0.00%
環境保護政策の在り方	0社	0.00%	1社	9.09%	0社	0.00%	4社	50.00%	0社	0.00%
移民政策の在り方	0社	0.00%	1社	9.09%	1社	11.11%	2社	25.00%	1社	100.00%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	0社	0.00%	2社	18.18%	2社	22.22%	2社	25.00%	0社	0.00%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	0社	0.00%	3社	27.27%	5社	55.55%	1社	12.50%	0社	0.00%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
回答社数	1社		11社		9社		8社		1社	

	金融・保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他		合計
台湾有事を含めた中国との関係性	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	25.00%	0社	0.00%	3社	30.00%	22社
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	0社	0.00%	0社	0.00%	2社	50.00%	1社	50.00%	4社	40.00%	26社
中東諸国との関係性	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	10.00%	8社
経済安全保障政策の在り方	0社	0.00%	0社	0.00%	2社	50.00%	0社	0.00%	4社	40.00%	19社
通貨・為替政策の在り方	0社	0.00%	0社	0.00%	2社	50.00%	2社	100.00%	4社	40.00%	23社
関税政策の在り方	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	25.00%	0社	0.00%	5社	50.00%	22社
保護主義政策・貿易協定の在り方	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	4社	40.00%	17社
環境保護政策の在り方	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	10.00%	6社
移民政策の在り方	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	5社
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	0社	0.00%	0社	0.00%	2社	50.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	8社
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	25.00%	1社	50.00%	2社	20.00%	13社
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	10.00%	1社
回答社数	0社		0社		4社		2社		10社		46社

特別企画

2025年4月15日

愛媛県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査
～「トランプ関税」、企業の47.1%が「マイナス」～

おかげさまで133年

 株式会社 **東京商互リサーチ**

<https://www.tsr-net.co.jp>

愛媛県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査 ～「トランプ関税」、企業の47.1%が「マイナス」と回答～

問合せ先：松山支店

電話：089(945)2121

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は47.1%と半数近くを占めた。一方、「プラス」の回答は0.0%で、影響なしが52.7%で僅かに半数を超えたが、事業規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業は多い。

産業別で見ると、農・林・漁・鉱業を除く全ての産業で「マイナス」の影響があると回答し、一方で「プラス」との回答はなかった。輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が46.1%で最も多く、調査時点では自社への影響を精査中の企業が多かったようだ。すでに対応が具体化している企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が30.7%（4社）、「金融機関からの借入金を減らす」の23.0%（3社）だった。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答91社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

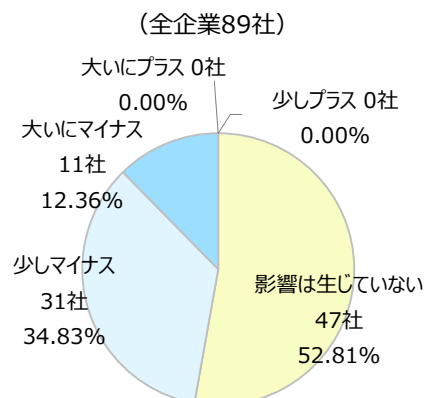
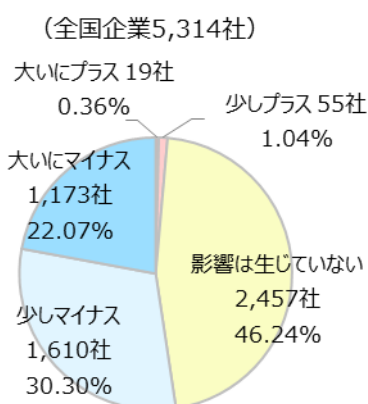
※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。



Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

県内、「マイナス」が47.1%

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が52.8%（89社中、47社）でトップだった。次いで、「少しマイナス」が34.8%（31社）、「大いにマイナス」が12.3%（11社）で続き、「マイナス」回答を合算すると47.1%（42社）であった。全国の「マイナス」回答合算は52.3%で、それを下回る結果となったが、「大いにプラス」、「少しプラス」と回答した企業はなかった。



【産業別】農・林・漁・鉱業以外は「マイナス」回答あり

産業別で、「マイナス」が最も高い産業は、金融・保険業が100%であったが、回答は1社であった。これを除くと製造業が65.0%（20社中13社）、運輸業が50%（10社中5社）でその他は50%未満となった。現状は影響なしと判断している企業が半数を超えている。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	100.00%	1社
建設業	0社	0.00%	6社	37.50%	10社	62.50%	16社
製造業	0社	0.00%	13社	65.00%	7社	35.00%	20社
卸売業	0社	0.00%	5社	41.66%	7社	58.33%	12社
小売業	0社	0.00%	3社	42.85%	4社	57.14%	7社
金融・保険業	0社	0.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	1社
不動産業	0社	0.00%	1社	25.00%	3社	75.00%	4社
運輸業	0社	0.00%	5社	50.00%	5社	50.00%	10社
情報通信業	0社	0.00%	1社	33.33%	2社	66.66%	3社
サービス業他	0社	0.00%	7社	46.66%	8社	53.33%	15社
全産業	0社	0.00%	42社	47.19%	47社	52.80%	89社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を追加募集

「特になし」がトップ、次いで「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」

トランプ大統領の相互関税への対応について追加質問し、13社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の46.1%（6社）だった。追加アンケートが相互関税導入の発表直後であったため、調査時点では自社への影響を精査している企業が多かったようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が30.7%（4社）、次いで「金融機関からの借入金を減らす」の23.0%（3社）だった。

金融機関からの借入は、「減らす」が23.0%（3社）で、「増やす」はなく、回答数が少なかったため一概には言えないが、借入を増やして資金繰りを維持したい企業よりも、過剰債務や返済不能リスクを軽減する意向の企業が多いようだ。

このほか、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」が15.3%（2社）、「今年度の賃上げを取りやめる」、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」が7.6%（各1社）だった。

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	1社	8.33%	0社	0.00%	1社	7.69%
来年度の賃上げを見送る	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	2社	16.66%	0社	0.00%	2社	15.38%
人員を削減する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	4社	33.33%	0社	0.00%	4社	30.76%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	1社	8.33%	0社	0.00%	1社	7.69%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	3社	25.00%	0社	0.00%	3社	23.07%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	5社	41.66%	1社	100.00%	6社	46.15%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
	回答社数		12社	1社	13社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「通貨・為替政策の在り方」が56.6%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、90社から回答を得た。

構成比の最高は、「通貨・為替政策の在り方」の56.6%（51社）だった。次いで、「関税政策の在り方」が46.6%（42社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が42.2%（38社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が40.0%（36社）と続いた。

